

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,724,212,310	固定負債	68,421,644,526
有形固定資産	114,752,510,717	地方債等	59,279,544,429
事業用資産	63,149,747,286	長期未払金	267,576
土地	26,743,828,825	退職手当引当金	6,492,617,555
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	2,649,214,966
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,191,484,422
建物	92,419,077,651	1年内償還予定地方債等	4,312,914,948
建物減価償却累計額	-60,626,480,832	未払金	211,608,973
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,054,822,898	前受金	58,405
工作物減価償却累計額	-477,175,978	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	523,755,893
船舶	-	預り金	140,438,124
船舶減価償却累計額	-	その他	2,708,079
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,613,128,948
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	130,090,593,213
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-68,276,951,666
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	946,122,317		
インフラ資産	49,791,983,111		
土地	15,264,368,004		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,625,758,354		
建物減価償却累計額	-969,196,661		
建物減損損失累計額	-		
工作物	89,776,062,094		
工作物減価償却累計額	-56,227,604,431		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	322,595,751		
物品	5,205,921,233		
物品減価償却累計額	-3,395,140,913		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	69,313,748		
ソフトウェア	52,066,217		
その他	17,247,531		
投資その他の資産	9,902,387,845		
投資及び出資金	556,963,854		
有価証券	21,176,853		
出資金	535,787,001		
その他	-		
長期延滞債権	696,805,815		
長期貸付金	969,303,033		
基金	7,720,028,837		
減債基金	1,830,758,458		
その他	5,889,270,379		
その他	8,505,406		
徴収不能引当金	-46,402,100		
流動資産	10,702,558,185		
現金預金	5,022,676,969		
未収金	334,781,913		
短期貸付金	5,130,700		
基金	5,361,250,203		
財政調整基金	5,361,250,203		
減債基金	-		
棚卸資産	835,100		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-22,616,700		
繰延資産	-	純資産合計	61,813,641,547
資産合計	135,426,770,495	負債及び純資産合計	135,426,770,495

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	61,512,246,460
業務費用	23,886,141,249
人件費	9,362,839,768
職員給与費	7,214,758,206
賞与等引当金繰入額	523,755,893
退職手当引当金繰入額	619,206,580
その他	1,005,119,089
物件費等	13,355,551,938
物件費	9,226,492,082
維持補修費	463,873,874
減価償却費	3,665,185,982
その他	-
その他の業務費用	1,167,749,543
支払利息	566,010,496
徴収不能引当金繰入額	67,175,596
その他	534,563,451
移転費用	37,626,105,211
補助金等	29,859,803,467
社会保障給付	7,596,061,711
その他	170,240,033
経常収益	2,434,745,300
使用料及び手数料	1,523,916,291
その他	910,829,009
純経常行政コスト	59,077,501,160
臨時損失	284,364,201
災害復旧事業費	257,029,686
資産除売却損	23,882,277
損失補償等引当金繰入額	-
その他	635,238
臨時利益	1,871,123
資産売却益	1,871,123
その他	-
純行政コスト	59,359,994,238

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,037,755,389	127,584,187,747	-64,546,432,358	-
純行政コスト(△)	-59,359,994,238		-59,359,994,238	-
財源	58,779,829,012		58,779,829,012	-
税収等	35,968,858,404		35,968,858,404	-
国県等補助金	22,810,970,608		22,810,970,608	-
本年度差額	-580,165,226		-580,165,226	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,151,106,169	-3,151,106,169	
有形固定資産等の増加		5,861,855,228	-5,861,855,228	
有形固定資産等の減少		-3,704,840,111	3,704,840,111	
貸付金・基金等の増加		3,731,984,732	-3,731,984,732	
貸付金・基金等の減少		-2,737,893,680	2,737,893,680	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-276,626,551	-276,626,551		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-367,322,065	-368,074,152	752,087	
本年度純資産変動額	-1,224,113,842	2,506,405,466	-3,730,519,308	-
本年度末純資産残高	61,813,641,547	130,090,593,213	-68,276,951,666	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,915,741,949
業務費用支出	20,331,021,738
人件費支出	9,576,783,906
物件費等支出	9,683,028,244
支払利息支出	566,010,496
その他の支出	505,199,092
移転費用支出	37,584,720,211
補助金等支出	29,818,418,467
社会保障給付支出	7,596,061,711
その他の支出	170,240,033
業務収入	60,187,081,384
税収等収入	35,915,174,036
国県等補助金収入	21,831,863,679
使用料及び手数料収入	1,529,347,551
その他の収入	910,696,118
臨時支出	257,063,015
災害復旧事業費支出	257,029,686
その他の支出	33,329
臨時収入	117,623,163
業務活動収支	2,131,899,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,524,746,128
公共施設等整備費支出	5,870,321,876
基金積立金支出	3,059,244,252
投資及び出資金支出	5,000,000
貸付金支出	20,180,000
その他の支出	570,000,000
投資活動収入	3,909,525,943
国県等補助金収入	1,272,537,000
基金取崩収入	1,961,793,140
貸付金元金回収収入	14,397,177
資産売却収入	14,601,644
その他の収入	646,196,982
投資活動収支	-5,615,220,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,239,213,898
地方債等償還支出	4,239,213,898
その他の支出	-
財務活動収入	7,940,500,000
地方債等発行収入	7,940,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	3,701,286,102
本年度資金収支額	217,965,500
前年度末資金残高	4,664,273,345
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,882,238,845
前年度末歳計外現金残高	116,384,278
本年度歳計外現金増減額	24,053,846
本年度末歳計外現金残高	140,438,124
本年度末現金預金残高	5,022,676,969

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

住宅新築資金等貸付事業特別会計について、令和元年度より廃止されます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：220万8,420円

事件番号：松山地方裁判所 平成29年(ワ)423号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	特別会計	全部連結
3	土地開発事業特別会計	特別会計	全部連結
4	住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
5	畑地かん水事業特別会計	特別会計	全部連結
6	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
7	介護保険特別会計（介護保険事業勘定）	特別会計	全部連結
8	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	特別会計	全部連結
9	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結

10	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
11	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
12	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
13	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
14	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

※簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、小規模下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法適用の移行取組中であるため、完了後に合算します

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地 107 百万円